

經濟學叢論 每月一日發行
第一卷第一號 昭和十四年七月一日發行
大正四年六月二十一日第三號 昭和十四年七月一日發行

京都市帝國大學經濟學會

經濟論叢

第十四卷 第一號

昭和十四年七月

京都帝國大學經濟學部創立二十年記念論集

田島・戸田・神戸・小川・河上・河田・山本・作田の前八教授肖像
記念展覽會及講演會寫眞

國家の社會的構成……

完全豫見の問題……

時局下に於ける農業計畫生産……

世界經濟の動向……

小工業の特質と其の助成方針……

ナチスの經營共同體の理論及び構造に就て……

徳川時代の經濟統制……

信用理論と其の經濟的基礎……

企業聯繫としての再保險……

マックス・ウェーバーの國民主義……

ロバートソンの物價變動理論……

中小工業と市場……

沒價値性理論の成立……

政策學としての日本經濟學……

日本經濟學の根本原理……

經濟學部二十年を回顧して……

經濟學部創立二十年記念經濟學會大會記事

彙報

外國雜誌論題

(禁轉載)

法學博士 河田 嗣郎

文學博士 高田 保馬

經濟學博士 八木芳之助

經濟學博士 柴田 敬

經濟學士 大塚 一朗

經濟學士 中川與之助

經濟學士 堀江 保藏

經濟學士 中谷 實

經濟學士 佐波 宣平

經濟學士 白杉 庄一郎

經濟學士 青山 秀夫

經濟學士 田 杉 競

經濟學士 出口 勇藏

經濟學博士 谷口 吉彦

經濟學博士 石川 興二

經濟學博士 本庄 榮治郎

時局下に於ける農業計畫生産

八木芳之助

一

事變の長期化に伴ひ、一方我が農村に於ては壯丁の應召及び軍需工業への轉出、馬匹の徴發、肥料その他の生産資材の配給不圓滑等によつて農業生産力を必然的に低下せしめる諸條件が與へられてゐるに拘らず、他方戰爭自體は直接に各種農産物の生産總量の増大、就中國民主要食糧、軍需及び貿易上重要なる農産物の増産を要請するが故に、かゝる條件の下に於て如何なる犠牲を拂つても此等農産物の生産確保に努めることが、戰時農業政策の第一の目標となる。事變の進展に伴つて起る農業生産諸條件の悪化の傾向は、若し之を放任すれば、農業生産の萎靡、減退を齎し、その結果として戰爭の遂行を困難ならしめるであらう。従つて農業生産を計畫化し、組織化することによつて、農業生産諸條件の悪化に逆行して、各種重要農産物の増産を圖ることが目下の急務となる。斯かる意味に於て、今回の農業計畫生産なるものは、事變下に於ける日本農業に與へられたる相反的なる二つの至上命令、即ち農業生産諸條件の悪化と農業生産力の維持擴充要求との調整策として、換言すれば農業生産力の減退を來すべき諸條件の深刻化にも拘らず、農産物の増産を要求して熄まないといふ矛盾の止揚策として登場することゝなつた。

時局下に於ける農業計畫生産の本質を更に一層明にするためには、本計畫生産とかの昭和四・五年來の農業恐慌對策として採られたる農山漁村經濟更生計畫に於ける生産計畫とを比較することが極めて有意義である。先づ第一にかの經濟更生計畫の生産計畫に於ては農家所得の増大によつて各農家經濟の收支均衡を圖ることを主たる目標とせるに對し、今回の計畫生産に於ては戰時下の國家的要求に基き、現下に於ける農業生産諸條件の變化に適應するやう農家經營を再編成して、以て重要農産物の増産に堪へしめることを主要目標とする。従つて前者の更生計畫に於ては、不況期の購買力減退に伴ふて縮小する農産物の有效需要に應じて農家の生産數量を調整して、農産物價格の低落を防止し、工業品價格との間の缺狀價格差を緩和し、以て農家の收入増大乃至農家の收支均衡を圖るにあつた。併し實際の個々の農村經濟更生計畫の樹立に際しては、農家經濟の特質に基き、農産物増産計畫以外に農家所得の増加を圖る途はなかつたが、當局としては寧ろ生産制限乃至減反によつて農産物價格を引上げることを意圖したものであつた。然るに現下の計畫生産に於ては、戰時の要求に基き、生産諸條件の悪化の下に於て、然かも農産物價格を著しく引上げることなくして、重要農産物の増産を圖るにある。

第二に農村更生計畫の生産計畫に於ても、上述の目標に副ふやう國家が全國に互つて全農産物につき統一的な生産調査をなし、之に基いて個々の村々の生産すべき農産物の種類とその數量とを指定して、全國的立場から生産調整を圖るべきであつた。然るに實際に於て各村々で行はれた生産調査は區々であり、その間に何等の全國的統一性がなかつたため、假令個々の調査は如何に綿密であつたとしても、之を利用して全國的生產計畫を樹てすることは殆ど不可能であつた。茲に於て農村更生計畫の實施に際しては、如何なる農産物を如何程生産すべきか

は各村々、否、各農家の任意的判断に委すの外なく、ために全国的なる生産の調整が行はれず、或る意味に於て農村更生計畫は無統制なる増産若くば増産への準備をなしつゝあつたものと解することが出来る。若し當時に於て各村々の更生計畫樹立上、生産調査を行ふに際し、全国統一的立場より、先づ農業生産單位たる個々の農家の生産數量を正確に測定し、之を基礎として、各村、各府縣、更に全国に亙る農産物生産調査を完成し、農業生産統計を整備して置いたならば、今回の農業計畫生産の實施に際しても農業統計の不備を仰つ必要はなかつた筈である。

今回の農業計畫生産は戦時に於ける勞働力及び生産資材の減少に逆行して、農産物の増産を圖ることを目標とするが故に、かの經濟更生計畫の場合に於けるが如く、單に個々の農村の自助、即ち自力更生運動にのみ俟つことを得ないのは明白である。従つて農業生産力の維持・擴充を圖つて必要なる農産物數量の供給を確保するためには、生産資材及び勞力に對して計畫的施設を講じ、農産物の價格についても生産を萎縮せしめざるやう適當なる統制を加ふることを要する。この故に農業計畫生産に於ては強大なる國家統制と全国的なる計畫性を必要とするものである。これ先年の農村更生計畫が村民より村へ、村より國へ、換言すれば下より上への政策であつたのに對し、今次の農業計畫生産が國より村へ、村より村民へ、換言すれば上より下への政策であると言はれる所以である。

以下この小論に於ては農業計畫生産に關して提起される若干の問題について検討することとする。

二

この農業計畫生産の目標は、農業生産諸條件の悪化にも拘らず、重要農産物の増産を圖るにあるが、この點に關して検討すべき第一の問題は如何なる方針に従つて増産をなすべきかである。農産物の増産方法としては、反當り收量の増加を圖るか、若しくは耕地面積の増大乃至作付面積の増大を圖るか、その何れかを選ばざるを得ない。然るに戰時に於ける急速なる生産増加は、既耕地の反當り收量増加の方向を執らざるを得ないことは、既に歐洲大戰の經驗に於てもみられたところであり、我國今次の事變に於ても一般に認められてゐるところである。

獨逸のボン大學のウイゴドチンスキー教授は、歐洲大戰中、その著書³⁾のうち於て「耕地の擴張が最大可能なる生産物を與へるとは限らないことは洞察力ある人々にとつて明らかたことである。このことは屢々都市内部或はその近郊の細分地にも妥當する。之等の細分地はその土地が瘦せてゐるために——労働のことは無視しても——其處に播かれた種子をして如何にしても充分に成育せしめ得ないことが稀でなかつた。荒地の開墾に就ても同様な注意が與へられる。僅少にしか存しない生産手段は最も充分に利用されねばならぬのであるから、各生産者がこの最高の利用は、在來の耕地の集約的耕作によつて得られると考ふるか或は耕作面積の擴張によつて得られると信ずるかは之を彼等の公共的判斷に委ねられねばならない」と主張した³⁾。併しこの警告も、獨逸農業評議會の議長レヴィッツ伯 (Graf v. Schwerin Löwicz) の如き人々が沼澤地の開墾を以て食糧難軽減の最も優れた手段であるとして宣傳したために、殆ど聽かれなかつた。單に土地が耕作されずに残つてゐることのみを見て、農業生産手段の不足を見ない素人の見解に災されて、獨逸の農業生産手段の浪費がどれだけ行はれたか分らないのである⁴⁾。

素より歐洲大戰下の獨逸に於ては今日の我國と比較にならないほど農業生産手段が著しく不足したのであるか

- 1) 近藤康男氏、農産物價格政策の將來 (農政、昭和14年5月) 24頁。
- 2) Wygodzinski, Produktionszwang und Produktionsförderung in der Landwirtschaft, 1917, S. 7 ff.
- 3) Aereboe, Der Einfluss des Krieges auf die landwirtschaftliche Produktion in Deutschland, 1927, S. 39-40.

ら、排地面積の擴張を圖することは、必ずしも農産物生産總量を最大ならしめる所以ではなかつた。このことは現下の我國農業界には直に其のまゝ妥當しない。従つて我國では栽培面積の絶對的擴張を圖ることが必要であるが、併し農業生産資材の供給が漸次窮屈となる戦時下に於ては、農産物生産數量の維持・増大は、先づ既耕地の反當り收量の維持・増大の方向に之を求むべきであらう。

しかも戦争自體の直接要求するところのものは、各種農産物の生産總量の維持・増大である。而して戦時に於ては、この農産物生産總量の維持・増大は耕作面積の擴張によつて之を實現することが困難でありとする限り、單位面積當り收量の維持・増大によらざるを得ないことは極めて明白である。蓋し一國の總耕作面積の擴張を伴はずして、單位面積當り收量の低下が起るときは、當然農産物生産總量の減少を來し、戦争自體の遂行を困難ならしめるからである。故に戦時下の農業政策は單位面積當り收量の維持・増大によつて農産物生産總量の維持・増大を圖ることを目標とすべきである。

然るに戦時に於ては、農業勞力が減退し、肥料その他の生産資材が逼迫し、且つ其の價格が騰貴する。従つて斯かる事情の下に於て農業經營の集約度を維持し、反當り收量の維持・増大を圖ることは、經濟的には正に非合理的なる要求であるとも解せられる。さればとて斯かる進展傾向に放任するときは、反當り收量の低下、生産總量の減少を齎すことゝならざるを得ない。茲に於て農業生産を計畫化し、組織化することによつて、農業生産諸條件の悪化に拘らず増産を圖ることが急務となる。されば今回の農業計畫生産は、農業經營を粗放化し、單位面積當り收量の低下、ひいては農産物生産總量の減少に導く消極的なるものであつてはならない。

4) 東畑精一、篠原泰三兩氏譯、獨逸の農業生産に對する大戦の影響(時局と農村第2卷) 333頁。

三

戦時に於ては農業生産諸條件の低下に伴つて農産物の供給が減退する傾向にあるに拘らず、その需要が増加するが故に、農業計畫生産によつて、農産物の増産に努めることが必要である。併し戦時なればとて、あらゆる農産物に就て、一様に、また同一程度に増産を要請するものではない。また實際上あらゆる農産物に就て増産を圖することは、現在の時局下に於て極めて至難である。されば(1)主要食糧農産物、(2)軍需農産物、(3)輸出農産物に關しては、極力増産に努むべきであるが、爾餘の農産物の或るものに關しては現状維持を保つも、また或るものに關しては其の生産數量が多少減退するも、さほど戦争の遂行には支障を來さないであらう。されば戦時に於ては、各種農産物の生産を計畫的に統制して、戦時經濟に直接關係の少ない生産種目は、成るべく之を整理し、之に對し直接關係の深い生産種目の増産を助成する工夫を凝すことが肝要となる。この際、前者の戦時經濟に直接關係の少ない生産種目に關しては、國家の強制力によつて禁止的統制を加ふべきや否やに就ては疑問がある。即ち園藝農産物の如きは、戦時經濟に直接關係なきため、之が生産を制限若くば禁止するも差支なきが如くであるが、併し之によつて園藝農業地帯の農家は甚だしき苦痛を感ずることゝなるであらう。蓋し園藝地帯の農家は一般に經營面積が狭小であるから、反當り粗収入の高い青果や高級蔬菜の栽培を廢して、粗収入の低い米麥栽培に移るときは、その總収入を著しく減少せしめ、この地域に於ける農家の經濟的破綻を惹起するからである。從つて斯かる禁止的統制は之を採らざるを可とする。若し強ひて斯かる統制を行はんとすれば、斯かる農家に對しては一定の補償を與へることを要する。

この際注意すべきは、農業の計畫生産といふも、それは農家經營を嚴格なる國家の管理下に置き、各農産物に對する社會的需要額をば一々測定し、この一々の需要額をば、個々の農家はその耕作面積、勞働力及び生産資材に應じて割當て、之を強制的に生産せしめるといふが如き文字通りの計畫生産ではない。斯かる意義の計畫生産は、農業生産の有機性、農家戸數の多數の存在を考へるときは、その實現の不可能なることは餘りにも明白である。従つて茲に言ふ農業計畫生産に於ては、依然として個々の農家の自主的經營活動を認め、個々の農家に對しては、其の經營の目標に副ふやう、有利なる栽培作物を選ぶこと、また右の目標に副ふやう生産手段と勞働力とを合理的に按配、編成することを許容するものである。従つて此の農業計畫生産によつて増産の目標を達せんとすれば、先づ以て個々の農家に對し、増産を實現せしむべき經濟的條件を與へて、自から國家の要求する合目的計畫生産へ移行せしむるやう工夫すべきである。

けれども戰時に於て勞働力が不足し、生産資材の供給が不圓滑となる場合には、經營の採算上、自然、集約作物より粗放作物へと移ることゝならざるを得ない。併しこの場合、斯かる作物の轉換を個々の農家の經營的要求にのみ委するときは、戰時に於ける國家的要求との間に齟齬を來すことゝならざるを得ないから、農業生産と農業經營とに對して、平時よりもより強力なる統制を加へざるを得ない。斯かる手段として米麥の如き生活必需品、その他の軍需農産物に對しては「生産割當」や「供出割當」等の方法が提唱される。(1)この場合に於ても、この「生産割當」や「供出割當」の實行を容易ならしめんとすれば、先づ以て各農家に之が増産を容易ならしめる經濟的條件を與へることが必要である。換言すれば他の農産物に比して、増産を圖るべき農作物の収益性を一層高めな

ければならない。斯かる前提條件がなければ如何に生産の割當をなすも、充分なる効果は之を期待するを得ない。(2)次に本邦の農家經營に於ては一般に多角經營が行はれ、同一經營内に穀作、蔬菜栽培、養蠶、養畜等の諸部門が綜合統一されてゐるから、無計畫に一部の増産を行ふときは經營全體の均衡を破壊することゝなる。従つて増産作物と他の農作物との間に、また土地利用、勞力利用、肥料及びその他生産資材の利用に關しても合理的なる調整を圖つて、農家經營の所得を安定せしめなければならぬ。

併しながら今後戰時經濟の進展に伴ひ農業生産資材、殊に肥料の供給が著しく不足する場合、若しも農家の經營的要求にのみ委するときは、肥料は農家にとりて最も有利なる農作物の増産に使用せられ、必ずしも國家の要求するところの農産物の生産に投ぜられないことゝなる。されば農業生産資材の供給不足が、或る限度以上に達するときは、好むと好まざるとに拘らず、經營的要求に制限を加へ、農産物確保といふ國家的要求より農家の肥料使用に割當統制を實施せざるを得ないことゝなり、農業計畫生産上に於ける強制的要素は一層強化せられるであらう。農業計畫生産に今後如何なる程度の強制的要素が加へらるゝかは、一に戰時經濟の進展の程度如何に懸つてゐる。

四

斯くの如く現在の農業計畫生産に於ては、先づ個々の農家に對し、増産を實現せしむべき經濟的條件を與へて、自から國家の要求する合目的計畫生産へ移行せしむべきであるが、併し今後戰時經濟の進展に伴ひ、之が移行を促進する必要も起るであらう。されば農家をして國家の要求する合目的計畫生産への移行を容易ならしめる

ためには、國家は農家に對し技術的にもまた經濟的にも充分なる指導を與へ、計畫生産に通ずる道を拓いて置かなければならぬ。殊に本邦農家の多くが所謂「單なる業主」の地位にあるに鑑みて特に然りとす。

然らばこの農業計畫生産の遂行を容易ならしめるためには如何なる方策を講ずべきであらうか。左に之を概括することとする。

(1) 先づ第一に農業技術の總動員、即ち農家への科學的・合理的技術の導入によつて、各地域に適應したる耕種の改善を圖ること

(2) 農業災害の防止に努め、稻熱病、螟蟲その他病害蟲防除施設を完備すること

(3) 農業勞力の調整をなすためには勤勞奉仕班及び移動勤勞班の組織を強化すること

(4) 農村に於ける人的資源不足の現状に鑑み、滿洲移民の如きは必ず所謂分村計畫を樹立して之を行ふと共に、軍需工業以外の平和産業への農業人口の吸収に付ては適當なる統制を講じ、且つ農繁期には歸村せしめるやう工夫すること

(5) 勞力及び畜力の不足を補ふため、農業の機械化を圖ること、但し戰時に於ては農産物總生産數量の維持・増大を圖ることを目標とすべきものなるが故に、農業の機械化、殊に耕耘の機械化は勞働作業能率を高めると同時に、單位面積當り收量の維持・増大を齎すべきものたることを要する。

(6) 農業勞働の不足を補ひ、且つ作業能率を高めるため、耕耘、挿秧、除草、刈取及び調整等に共同作業を實施すること

(7) 肥料、農機具その他農業生産資材の供給並に配給につき、適切なる對策を講じ、且つ此等生産資材の價格と農産物の價格との間に一定の均衡を得せしめること

(8) 戦時下に於ては限られた生産資材を以て増産を圖るべきものなるが故に、生産資材の利用を最も有效ならしむべく、従つて農業機具については共同利用を促進し、肥料に關しても各作物に之を如何に分配施用することが農家經濟上及び國策上最も妥當であるかを周知せしめること

(9) 農業計畫生産によつて農産物の増産を圖らんとすれば、農産物の過半が商品生産化されてゐる實狀に鑑み、増産を促進するやう適切なる價格政策をとると共に、本邦農業經營の多角性に鑑み、一作物の増産によつて經營全體の均衡を破壊せざるやう考慮すること

(10) 農業の機械化、共同作業化に便利なるやう耕地の交換分合によつて、耕地の集團化を圖ること

(11) 戦時下に於ては農産物價格の引上を行はずして、増産を圖るべきことが要請される。従つて斯かる要請に應ずるためには、農業生産費の低下を圖る外なく、このために農業生産資材及び農家生活必需品の價格を公正化するの必要なるは言ふに及ばず、小作料は之を公正化し、農村の租稅負擔に關しても都市との均衡を圖るべきである。

五

最後に農業計畫生産の目標とする農産物の増産と農産物價格との關係について特に一言しなければならぬ。

先づ第一に農業計畫生産に於て特殊農産物の増産を圖らんとすれば、その農産物の生産を刺戟するに足る價格

を豫め公示して、之を買上げる組織を整備しなければならぬ。戦時に於ては農家と雖せ愛國心に訴へて、成るべく安き買上價格を以て満足すべきは勿論であるが、併し買上價格が餘りに低く決定せられるときは農家生活の窮乏を來し、その生産活動を萎縮せしめることとなる。されば買上價格を決定する場合には、原價計算によつて適正なる生産費⁶⁾を算出し、之を基準とすることによつて、増産を刺戟すべきである。

第二に買上價格は原價計算によつて之を決定するとしても、増産を必要とする農産物の種類が多數となればなる程、自然それらの農産物間に作付面積並に生産資材に對する競争關係を生ずるを以て、各種農産物の買上價格を公定する際には此等の價格間に適當なる釣合を得せしめて、各農産物につき農家をして國家の要求する數量を増産せしめるやう配慮すべきである。

第三に農業計畫生産に於て増産を必要とする農産物に對してのみ公定價格制を適用し、爾餘の農産物については自由構成價格に之を放任するときは、この場合に於ても兩者の間に作付面積並に生産資材に對する競争關係を生み、豫期の増産を期し難い場合も起る。されば農産物に公定價格制を實施する場合には、主なる農産物の全部に對し之を適用することを必要とするであらう。この點に關し我國の稻作は水田に於ける唯一の夏作物であり、競争作物を持たない關係上、主要食料たる米穀については價格公定の實施を比較的容易ならしめる。

第四に戦時下に於ける農業計畫生産に於ては、或る程度の農産物價格抑制の下に、増産を圖るべきことが要求せられる。農産物價格を引上げることなくして、増産を圖らんとすれば、農産物生産費の低下に努める外はない。即ち肥料、農機具その他生産資材の價格の低下、農家の自家勞働力の原費をなす生活必需品價格の低下に努めて、

6) 如何なる生産費を以て適正となすべきやについては、拙稿戦時下の米穀対策(經濟論叢、第47卷第3號)16頁參照。

之等の價格と農産物との間に均衡を得せしめなければならぬ。その他生産費の主要項目をなす小作料についても之を公正化しなければならぬ。

第五に農産物價格抑制の方針を以て農家の増産を刺戟せんとすれば、戦時下に於ける公定價格の範圍内に於て生産者たる農家の手取金額を多からしめる工夫を講ずることが緊要となる。このためには農産物の蒐集機構、都市配給機構の統制整備を圖るべく、また農業生産資材の配給についても安價配給をなす前提として配給費の節減を講じなければならぬ。此等の點に關しては産業組合や農會の活躍が期待される。

要之、今次の農業計畫生産は戦時下に於ける農業生産諸條件の惡化にも拘らず、農産物を増産すべき重大使命を以て登場したのである。食料の豊富なることが戦勝を期する一の重大要件なる限り、農業關係者は右使命の達成に全力を盡すべであり、政府としても戦時經濟の進展に應じて緩嚴よろしきを得たる對策を講ずべきである。